

週刊

こんにちは日本共産党です 八千代市議団ニュース

堀口明子 ☎(752)0453 小林えみ子 ☎(482)5451

発行
日本共産党
八千代市議会議員団
八千代市大和田新田
312-5
☎(483) 1151

「買い物に困らない団地を要望する集会」開く

八千代市内で身近な場所で買い物をしてきた店が撤退する地域や団地が増えています。4日、「買い物に困らない村上団地をURと八千代市に要望する集会」が、居住者50数名が参加して行われました。集会にはURと八千代市の担当者が出席しました。

村上団地内のスーパー「リブレ京成」が7月初め閉店しました。日常の買い物に困った方々から「何とかしてほしい」という声が日本共産党に寄せられました。堀口明子議員は、UR都市機構と八千代市に「居住者の声を聞いてほしい」と出席を要請し、居住者のみなさんに集会参加を呼びかけて開いたものです。

参加者から切実な声が次々と

集会では参加者から切実な意見が続出しました。「足が悪く買い物途中に何回も休む」、「年よりは重い物を持って歩くのが大変」、「何とかかなと思っていましたが、やっぱりだめだった」、「バスに乗って駅まで買い物に行っているがいつまで続くか」、「シャッターの閉まった店ばかりで夜怖くて商店街を歩けない」—などなどです。

参加者の共通した願いは、「一日も早く次の店を入れてほしい」というものでした。UR都市機構の担当者は「後継の店を見つけるために全力をあげます」と答えました。

買い物困難地域の対策を早期に

日頃買い物をしていた店が撤退したために、買い物や生活に必要なサービスを受けたりするのに困難を感じる人たちは、全国で約600万人いると推計されています。

国は、買い物困難地域対策として、ミニ店舗、移動販売車などの事業者に補助制度を設けています。地方自治体でも空き店舗利用などに補助を出しているところもあります。しかし、実態に追いついていません。

これからも高齢化や人口減少は続きます。国・URをはじめ八千代市も居住者の要望に応えた買い物困難地域対策を早期に立てることが求められます。

